



日朝関係

1. 日朝交渉の経過

日朝国交樹立は、北方領土問題とともに、最後に残された日本の戦後処理の課題である。また、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、国連加盟191か国のうち、唯一日本と国交がない国でもある。戦前の植民地支配の歴史がいまだ清算されず、「空白」による対立が半世紀以上も続いている。

1989年の米ソ冷戦の終結で、日朝関係正常

化への本格的な取り組みがようやく可能になった。90年9月、自民・社会合同の「金丸訪朝団」は、朝鮮労働党との間で、「早期の国交樹立」など8項目の「三党共同宣言」に調印した。89年の東欧革命、90年の韓ソ国交で孤立を深める北朝鮮を見据えつつ、戦後処理や冷戦後の北東アジア秩序という観点から日本が戦後始めて示した本格的な対朝鮮半島外交であった。しかし、政治家主導の秘密主義が国内外から批判され、また北朝鮮への圧迫による変化を追求していた韓国や米国の牽制で、日朝交渉は出発から困難をきわめた。

91年1月、はじめての政府間交渉が開催されたが、核開発疑惑の解明を求める日本側と、植民地支配の補償による早期妥結を主張する北朝鮮側との隔たりは大きく、交渉は難航した。91年5月の第3回交渉から、日本は大韓航空機事件の金賢姫に日本語を教えたとされる日本人女性「李恩恵」問題をもちだした。都合8回の本交渉が行われたが、進展はなく、92年11月の第8回交渉が李恩恵問題で決裂して以来、日朝交渉は長い休眠状態に入る。

日朝交渉の進展を期待できなくなった北朝鮮が核カードを駆使して、対米交渉に重点をおく方向に転換したのが交渉停滞の一因といえる。さらに、日本側も政権交代など国内政治の不安定が続き、交渉に必要な政治的リーダーシップを欠いていた。以後、日朝交渉は基本的に米朝関係に連動することになった。

韓国の金大中政権や米国のクリントン政権が対北朝鮮への関与政策に転換したことを背景に、2000年4月、

第9回交渉が8年ぶりに再開されたが、過去の清算をめぐって、「補償」と「経済協力」の対立を解消できず、同年10月の第11回交渉で再び行き詰まった。

2. 日朝首脳会談と平壤宣言

1年近くの秘密接触を経て、電撃的に実現した小泉総理の訪朝と日朝首脳会談は、双方の思惑の一致した結果であった。「悪の枢軸」と名ざしし、強硬姿勢を強めるプッシュ政権の下、一層の孤立を強いられた北朝鮮は、外交的かつ経済的な活路を対日関係改善に求めた。一方、日本には、北朝鮮の窮状が二国間の懸案解決に有利との判断にくわえ、軍事力行使を辞さない米国の単独行動主義で、朝鮮半島情勢が流動化することへの懸念があった。同様の危惧を共有する韓国やロシアなどとの外交的連携もみられた。

首脳会談の合意をまとめた日朝平壤宣言は内容的に日本外交の大きな成果といってよい。経済協力方式による決着（第2項）、拉致や不審船問題への間接的な謝罪と再発防止約束（第3項）など二国間の懸案についてほぼ全面的な譲歩を取りつけた。

注目すべきは、北東アジア地域の信頼醸成措置（六者会議への間接的言及）、核・ミサイル問題など日朝間の安全保障協議を規定した第4項だ。北東アジアおよび朝鮮半島の安全保障問題について、日本が関与できる国際的な枠組みがはじめて誕生したのである。南北コリアに日米中ロを加えた六者会議方式は、88年韓国盧泰愚大統領が提唱して以来、98年から日本の公式政策となり、ロシアも支持してきた構想である。

こうした成果にもかかわらず、首脳会談で明らかになった拉致の事実（8人死亡、5人生存）が日本社会に衝撃を与え、世論が硬化する中、2002年10月に再開された交渉は再び暗礁に乗り上げた。日本国内に日朝交渉を進める動機や基盤は弱く、展望は厳しい。

3. 今後の見通し

北朝鮮問題は、日本では過去や拉致が焦点だが、国際的にみると、核・ミサイルなど安全保障問題となる。したがって、北朝鮮と国際社会の関係改善の時期や内容も核問題の動向に大きく影響されることになる。日朝交渉は二国間関係を越える次元と構造をもつというむずかしさがある。

核問題をめぐる国際的取組みの過程で、日朝交渉の膠着状態を打開する外交的契機が訪れるだろう。拉致という巨大な問題を抱えつつ、それを生み出した北朝鮮という異常な体制とどう関わり、どのように変えていくのかといった広い戦略的発想と議論が社会的に実現するかに、日本外交の可能性がかかっているといえる。

（立教大学法学部教授 李 鍾元）